

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ブレインパッド
【英訳名】	BrainPad Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 草野 隆史（戸籍名：高橋 隆史）
【本店の所在の場所】	東京都港区白金台三丁目2番10号
【電話番号】	03-6721-7001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 石川 耕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金台三丁目2番10号
【電話番号】	03-6721-7001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 石川 耕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (千円)	466,020	633,665	2,541,484
経常利益又は経常損失 () (千円)	58,357	31,775	153,960
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	41,194	1,923	66,117
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	41,525	3,076	66,686
純資産額 (千円)	1,045,195	1,159,938	1,156,263
総資産額 (千円)	1,570,253	1,703,592	1,837,192
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	6.21	0.29	9.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	0.28	9.48
自己資本比率 (%)	66.4	67.9	62.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第11期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、アナリティクス事業、ソリューション事業、マーケティングプラットフォーム事業を主たる業務としております。当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の落ち込み以降も生産の弱含みや個人消費の回復の鈍さが続いております。一方で、雇用・所得関連が改善傾向を維持するとともに、設備投資も回復の傾向を示しており、景気全体としては緩やかな回復軌道に戻りつつあり、国内のITサービス市場は、システム構築需要に支えられ堅調な成長を続けております。

このような中、当社グループは、国内におけるビッグデータの利活用に対する認知度向上を追い風とし、データ分析のリーディングカンパニーとして、データ分析に関連する3事業をワンストップで展開できる特色を活かし、前期に引き続き、積極的な営業活動を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は3事業ともに前年同四半期を上回り、順調に推移いたしました。利益面は、前年同四半期は本社オフィス移転に関する一時的費用の計上等により赤字となりましたが、当四半期連結累計期間は売上高の成長が利益成長に繋がったことに加え、前年同四半期のような一時的費用の発生がなかったことにより、大幅な増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高633,665千円（前年同四半期比36.0%増）となり、営業利益49,187千円（前年同四半期は営業損失38,315千円）、経常利益31,775千円（前年同四半期は経常損失58,357千円）、四半期純利益1,923千円（前年同四半期は四半期純損失41,194千円）となりました。

続きまして、セグメント別の業績は次のとおりです。

（アナリティクス事業）

アナリティクス事業は、企業の有する大量データを分析するデータマイニングと、その分析結果に基づく企業行動の最適化支援を、幅広い顧客向けに提供している当社グループの主要事業です。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前期に引き続き、データ分析に関わる様々な業種からの受託分析業務が好調に推移し、立ち上げ期にある連結子会社（博溍情報服⁵²（大^{8E}））有限公司（中国現地法人）および株式会社ミディー）の費用を吸収し、安定的に収益を確保いたしました。

この結果、売上高は210,562千円（前年同四半期比25.7%増）、セグメント利益は29,076千円（前年同四半期比32.7%増）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ分析および分析結果に基づくマーケティング活動に必要なソフトウェアのライセンス提供とシステム開発を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、ソフトウェア利用権の月額サービス提供や保守サービスの提供等によるストックビジネスによる売上（注1）に加え、データ分析環境構築に係る受託開発案件が好調に推移いたしました。

また、特徴ある製品群のさらなる拡販に向け、主力製品「exQuick（イクスクイック、マーケティング・インテリジェンス・ソリューション）」の販売におけるコダック合同会社との提携や、EC企業向けに特化したSaaS型（注2）キャンペーンマネジメントシステム（注3）「Probanance One to One Program（プロバンス・ワン トゥ ワン・プログラム）」の提供を開始いたしました。

この結果、売上高は173,198千円（前年同四半期比31.5%増）、セグメント利益は39,648千円（前年同四半期比26.5%増）となりました。

（マーケティングプラットフォーム事業）

マーケティングプラットフォーム事業は、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS型サービスによる顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、主力サービスである「Rtoaster（アールトースター、Webプラットフォーム・レコメンドエンジン）」「L2Mixer（エルツーミキサー、リスティング広告最適化ツール）」のストックビジネスによる安定的な収益確保に努めました。

また、拡大するアドテクノロジー領域への対応をより強化するための接続先拡大の施策として、グーグル株式会社提供のDSP（注4）「DoubleClick Bid Manager（ダブルクリック・ビッド・マネージャー）」と当社「Rtoaster」の接続を開始いたしました。

この結果、売上高は249,930千円（前年同四半期比49.8%増）、セグメント利益は110,412千円（前年同四半期比181.6%増）となりました。

（注1）顧客数に応じて比例的に安定収益を得られるビジネスのこと。当社グループのソリューション事業におけるソフトウェアライセンスの月額サービス提供や保守サービス、マーケティングプラットフォーム事業におけるSaaS型サービスの月額利用サービスなどが、これにあたる。

（注2）アプリケーションソフトの機能をインターネットを通じて顧客に提供すること。

（注3）販売促進の目的で企業が実施するキャンペーンを統合的に管理していくために開発されたソフトウェアのこと。

（注4）Demand-Side Platformの略。複数の広告枠の配信最適化と効果検証などの一元管理を目的に開発された広告主向けプラットフォームのこと。

財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、873,270千円となり、前連結会計年度末に比べ138,408千円減少しました。これは主に仕掛品の増加12,379千円があった一方で、現金及び預金の減少82,392千円、受取手形及び売掛金の減少67,875千円によるものであります。

また固定資産の残高は、830,321千円となり、前連結会計年度末に比べ4,808千円増加しました。これは主にソフトウェアの増加36,445千円、投資その他の資産の増加20,197千円があった一方で、無形固定資産その他の減少43,067千円、のれんの減少4,724千円、有形固定資産の減少4,042千円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ133,599千円減少し、1,703,592千円となりました。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、363,866千円となり、前連結会計年度末に比べ145,958千円減少しました。これは主に前受収益の増加30,670千円があった一方で、短期借入金の減少100,000千円、未払法人税等の減少48,352千円、流動負債その他の減少14,667千円、未払費用の減少8,733千円によるものであります。

また固定負債の残高は、179,787千円となり、前連結会計年度末に比べ8,684千円増加しました。これは主に固定負債その他の増加18,719千円があった一方で、長期借入金の減少10,278千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ137,274千円減少し、543,654千円となりました。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,159,938千円となり、前連結会計年度末に比べ3,675千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加1,923千円、為替換算調整勘定の増加1,152千円によるものであります。この結果、自己資本比率は67.9%となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7,332千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,715,872	6,715,872	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は、100株であります。
計	6,715,872	6,715,872	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日から、本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	8,940	6,715,872	299	331,031	299	307,731

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,704,100	67,041	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,832	-	-
発行済株式総数	6,706,932	-	-
総株主の議決権	-	67,041	-

(注)「単元未満株式」には、当社保有の自己株式34株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	426,653	344,261
受取手形及び売掛金	447,687	379,812
仕掛品	10,653	23,033
繰延税金資産	7,890	2,939
その他	118,793	123,223
流動資産合計	1,011,679	873,270
固定資産		
有形固定資産	170,710	166,667
無形固定資産		
ソフトウェア	265,828	302,274
のれん	61,414	56,690
その他	94,918	51,850
無形固定資産合計	422,161	410,815
投資その他の資産	232,641	252,838
固定資産合計	825,512	830,321
資産合計	1,837,192	1,703,592
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,897	39,872
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	48,996	47,025
未払金	33,130	37,251
未払費用	87,079	78,346
前受収益	61,224	91,894
未払法人税等	79,166	30,814
その他	53,330	38,662
流動負債合計	509,825	363,866
固定負債		
長期借入金	137,133	126,855
資産除去債務	33,123	33,366
その他	846	19,565
固定負債合計	171,103	179,787
負債合計	680,929	543,654

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,731	331,031
資本剰余金	307,431	307,731
利益剰余金	512,198	514,122
自己株式	23	23
株主資本合計	1,150,338	1,152,861
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,717	3,870
その他の包括利益累計額合計	2,717	3,870
新株予約権	3,206	3,206
純資産合計	1,156,263	1,159,938
負債純資産合計	1,837,192	1,703,592

【(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	466,020	633,665
売上原価	293,829	369,330
売上総利益	172,190	264,334
販売費及び一般管理費	210,506	215,147
営業利益又は営業損失()	38,315	49,187
営業外収益		
受取利息	112	13
業務受託料	913	1,489
その他	73	1,021
営業外収益合計	1,099	2,523
営業外費用		
支払利息	166	493
支払手数料	19,597	-
持分法による投資損失	-	18,284
その他	1,377	1,158
営業外費用合計	21,141	19,936
経常利益又は経常損失()	58,357	31,775
特別利益		
新株予約権戻入益	61	-
特別利益合計	61	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	58,296	31,775
法人税、住民税及び事業税	139	29,058
法人税等調整額	17,251	879
法人税等合計	17,112	29,937
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	41,184	1,837
少数株主利益又は少数株主損失()	9	86
四半期純利益又は四半期純損失()	41,194	1,923

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	41,184	1,837
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	340	1,238
その他の包括利益合計	340	1,238
四半期包括利益	41,525	3,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,525	3,076
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

債権流動化による売掛債権譲渡残高

	前連結会計年度末 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)
売掛債権譲渡高	9,189千円	13,430千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	53,476千円	60,208千円
のれんの償却費	-千円	4,724千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプラ ットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	167,453	131,714	166,852	466,020	-	466,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	167,453	131,714	166,852	466,020	-	466,020
セグメント利益又は損 失()	21,903	31,344	39,215	92,464	130,780	38,315

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用130,780千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

アナリティクス事業において、株式会社ミディーを連結子会社化したことに伴い、のれん金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増減額は、当第1四半期連結累計期間において75,587千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングブラ ットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	210,536	173,198	249,930	633,665	-	633,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	-	-	25	25	-
計	210,562	173,198	249,930	633,691	25	633,665
セグメント利益	29,076	39,648	110,412	179,137	129,950	49,187

(注)1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用およびセグメント間取引129,950千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円21銭	0円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	41,194	1,923
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	41,194	1,923
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,637,302	6,708,064
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	0.28
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	249,844
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社ブレインパッド
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブレインパッドの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブレインパッド及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。